

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【建設水道課】

令和6年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

款	項	ページ
7.土木費	2.道路橋りょう費	1
	3.河川費	9
	4.都市計画費	13
	5.住宅費	16
10.災害復旧費	2.公共土木施設災害復旧費	17

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事業	大	0010	道路維持事業	(簡略番号：011754)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一道路			

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	96,530	85,503	11,027	93,797	84,386	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	399		
	県支出金	372	370	2	241	
	地方債	46,100	33,800	12,300	25,900	
	その他	2,075	225	1,850	225	
	一般財源	46,983	50,108	△3,125	67,032	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 町道の適切な維持管理、公共施設等適正管理推進事業等において、道路付属施設の計画的な修繕・更新を行い生活基盤整備を実施するものである。
【事業の必要性】
 町民の安心安全を図るため、継続した維持管理が必要である。

2. 根拠法令
 道路法（昭和27年6月10日法律第180号）
 （第42条）道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 町道維持修繕工事13,000千円、除雪委託8,274千円、除草委託3,000千円等。
 舗装修繕20,000千円、公民館小学校線防護柵修繕4,164千円等
【事業の効果】
 町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。
【令和5年度評価】
 迅速な修繕対応、維持管理により、安心安全な町道を提供することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,000千円（社会資本整備総合総合交付金事業（雪寒道路除雪））
【県支出金】 372千円（除雪機械運転手育成支援事業、港湾道路除雪）
【地方債】 46,100千円（公共施設等適正管理推進事業債、過疎対策事業債等）
【その他】 2,075千円（天女のふる里東郷湖「花」基金等）
【一般財源】 46,983千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	887	887
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,300	4,300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	2,000	2,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,075	2,075	25 寄附金		
11 役務費	351	351	26 公課費		
12 委託料	26,162	26,162	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	30	30	予備費		
14 工事請負費	60,220	60,220			
15 原材料費	500	500	合計	96,530	96,530

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合総合交付金	1,000	1,000
都道府県支出金	15020601001	鳥取県除雪機械運転手育成支援	272	270
都道府県支出金	15030503401	臨港道路除雪委託料	100	100
手数料	13020301001	屋外広告物等許可手数料	239	225
繰入金	18021501001	天女のふる里東郷湖「花」基金	1,836	
地方債	21010601009	公共施設等適正管理推進事業債	18,000	13,500
地方債	21010601402	過疎対策事業債（一里浜線植樹）	1,200	1,200
地方債	21010601404	過疎対策事業債（長寿命化事業）	4,100	6,500
地方債	21010601405	過疎対策事業債（町道垣見第2）		10,900
地方債	21010601406	過疎対策事業債（明るい通学路）	2,100	1,700

【補助金】

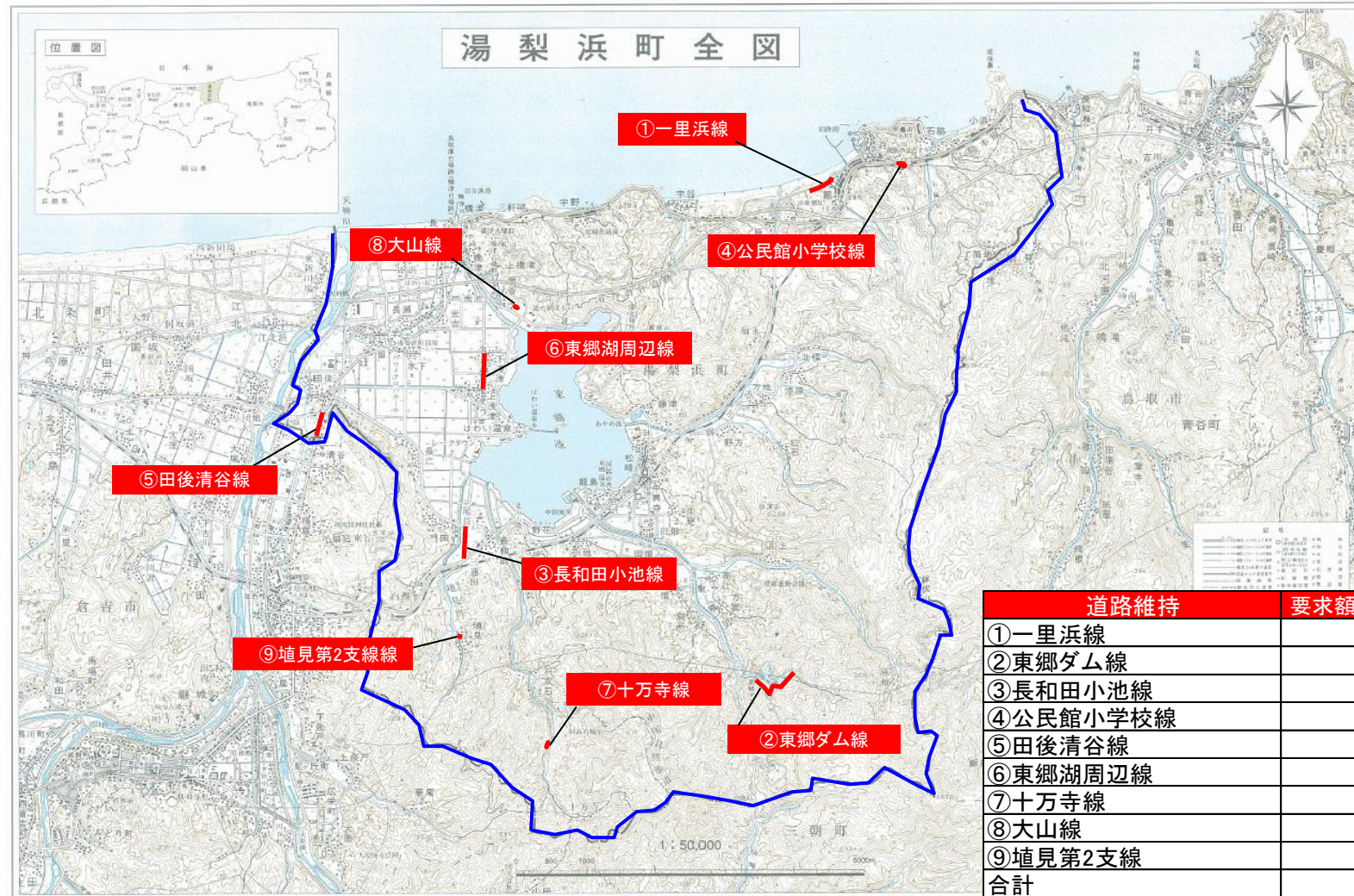
補助金等の名称	社会資本整備総合総合交付金（雪寒道路除雪）				
補助基本額	1,500	補助率	66.6%	補助金額	1,000

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】道路維持事業

【事業概要等】



【この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分1数値地図を複製したものである。(承認番号 平16 中核 第105号)】

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0085	道路メンテナンス事業	(簡略番号：041193)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	103,100	46,000	57,100	35,923	24,957
財源内訳	国庫支出金	63,508	28,588	34,920	22,120
	県支出金				
	地方債	27,100	3,400	23,700	7,200
	その他				
	一般財源	12,492	14,012	△1,520	6,603

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 社会資本整備総合交付金事業のうち、長寿命化対策に係るものが補助事業化され、橋りょうの修繕を行い長寿命化を図るものである。

【事業の必要性】
 町民の安心安全を図るため、年数が経過した橋梁の修繕が必要である。

2. 根拠法令
 道路メンテナンス事業補助制度要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【今年度の事業内容】
 橋梁の定期点検(13橋)を行い、修繕が必要な橋梁について、対策工事を実施する。
 橋梁補修設計 南谷公園大橋(南谷)外1橋 13,500千円
 橋梁修繕工事 浅津12号橋(浅津)外5橋 78,600千円

【事業の効果】
 橋梁の長寿命化を図るとともに、町民に安心安全な橋梁を提供できる。

【令和5年度評価】
 橋梁の定期点検を実施。修繕が必要な橋梁の補修設計、修繕工事を行い、橋梁の長寿命化を図った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 63,508千円 (道路メンテナンス事業)
【地方債】 27,100千円 (公共事業等債(90%))
【一般財源】 12,492千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	24,500	24,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	78,600	78,600			
15 原材料費			合計	103,100	103,100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401003	道路メンテナンス事業費補助金	63,508	28,588
地方債	21010601007	公共事業等債(道路メンテナン	27,100	3,400

【補助金】

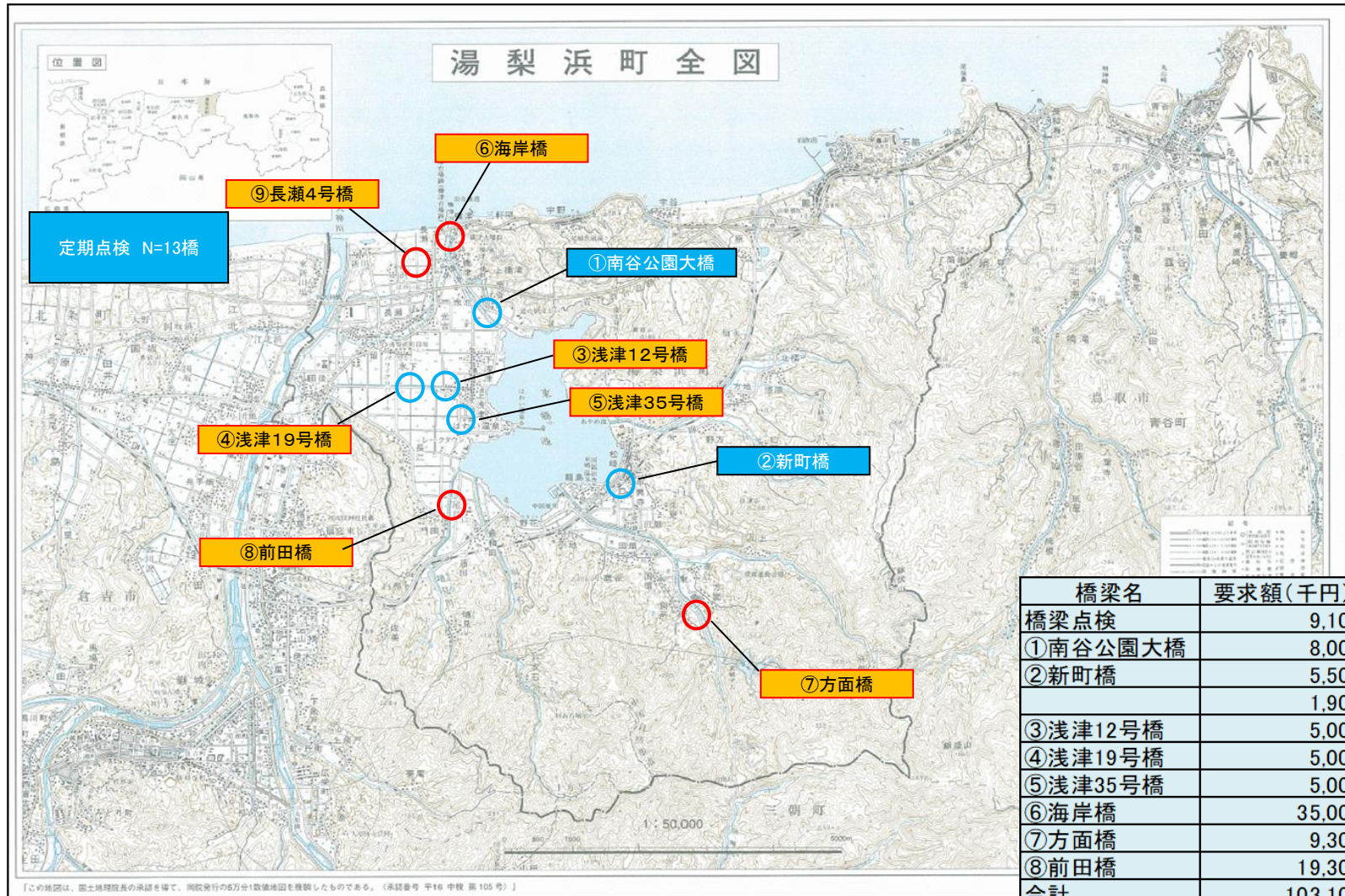
補助金等の名称	道路メンテナンス事業				
補助基本額	103,100	補助率	61.6%	補助金額	63,508

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】 道路メンテナンス事業

【事業概要等】



橋梁名	要求額(千円)	内容
橋梁点検	9,100	点検13橋
①南谷公園大橋	8,000	設計
②新町橋	5,500	設計
	1,900	積算補助
③浅津12号橋	5,000	工事
④浅津19号橋	5,000	工事
⑤浅津35号橋	5,000	工事
⑥海岸橋	35,000	工事
⑦方面橋	9,300	工事
⑧前田橋	19,300	工事
合計	103,100	

【この地図は、国土院院長の承認を得て、国院発行の5万分1数値地図を複製したものである。(承認番号 平16 中規 第105号)】

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)			(簡略番号：041727)		
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000		建設水道課(建設)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	133,000	67,000	66,000	35,419	16,305
財源内訳	国庫支出金	72,380	37,855	34,525	18,174
	県支出金				
	地方債	56,600	27,300	29,300	15,800
	その他				
	一般財源	4,020	1,845	2,175	1,445

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 道路の新設・改良整備(測量設計委託料、工事請負費、土地購入費等)により、生活環境の改善を図る。
【事業の必要性】
 町民に安心安全な道路環境を提供するため、道路整備が必要である。
 2. 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 ・はわいバイパス周辺線(国道179号バイパス関連)負担金21,000千円〔継続〕
 ・旧北浜中学校周辺線(仮称)工事請負費35,000千円〔継続〕
 ・上浅津堂ノ本線(上浅津地内)工事請負費20,000千円〔継続〕
 ・長和田小池線(長和田地内)工事請負費20,000千円〔継続〕
 ・都計2号線(旭区地内)工事請負費15,000千円〔継続〕
 ・宇野川端線外5路線(宇野地内)委託料5,000千円〔継続〕
 ・村前線外1路線(国信地内)工事請負費17,000千円〔継続〕
【事業効果】
 道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。
【令和5年度評価】
 旧北浜中学校周辺線(仮称)等の測量設計業務を進め、整備を促進した。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】72,380千円(社会資本整備総合交付金事業)
【地方債】33,800千円(公共事業等債(90%))22,800千円(過疎対策事業債(100%))
【一般財源】4,020千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	21,000	21,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,000	5,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	107,000	107,000			
15 原材料費			合計	133,000	133,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	72,380	37,855
地方債	21010601005	公共事業等債(道路改良事業)	33,800	15,600
地方債	21010601010	過疎対策事業債(道路改良事業)	22,800	11,700

【補助金】

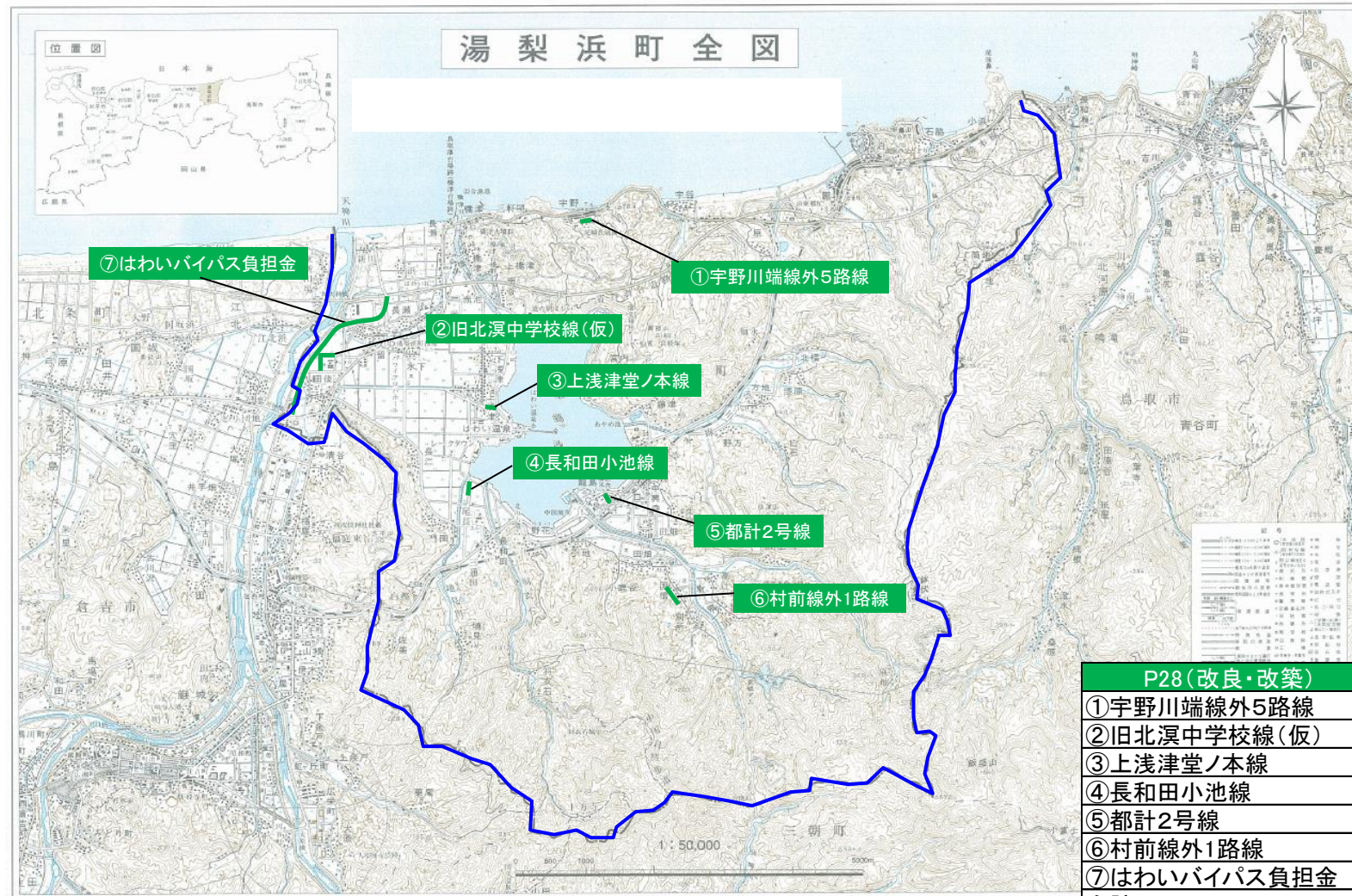
補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	133,000	補助率	54.5%	補助金額	72,380

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

【事業概要等】



P28(改良・改築)	要求額(千円)
①宇野川端線外5路線	5,000
②旧北浜中学校線(仮)	35,000
③上浅津堂ノ本線	20,000
④長和田小池線	20,000
⑤都計2号線	15,000
⑥村前线外1路線	17,000
⑦はわいバイパス負担金	21,000
合計	133,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	59,000	85,500	△26,500	37,742	17,831
財源内訳	国庫支出金	33,152	48,307	△15,155	21,527
	県支出金				
	地方債	25,500	36,500	△11,000	13,700
	その他				
	一般財源	348	693	△345	2,515

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図る。
【事業の必要性】 町民に安全な道路環境を提供するため、防災対策が必要である。
- 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
 安全で住みやすいまちづくり (災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 ・方面高辻線 改良等 (方面地内) 委託費20,000千円 [新規]
 ・橋津川右岸線外8路線 道路照明灯LED化工事請負費2,000千円 [継続]
 ・都計1号線外8路線 浸水対策 (龍島～旭地内) 工事請負費20,000千円 [継続]
 ・川上本線 法面保護 (川上地内) 工事請負費15,000千円 [新規]
 ・鳥取うみなみロード 安全対策 (はわい長瀬) 工事請負費2,000千円 [継続]
【事業効果】
 道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。
【令和5年度評価】
 福永支線法面対策工事ほか2箇所を完了し、整備を促進した。
- 財源の説明
【国庫支出金】 33,152千円 (社会資本整備総合交付金事業)
【地方債】 1,300千円 (公共事業等債(90%))
 24,200千円 (過疎対策事業債(100%))
【一般財源】 348千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	20,000	20,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	39,000	39,000			
15 原材料費			合計	59,000	59,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	33,152	48,307
地方債	21010601005	公共事業等債 (道路改良事業)	1,300	3,800
地方債	21010601010	過疎対策事業債 (道路改良事業)	24,200	32,700

【補助金】

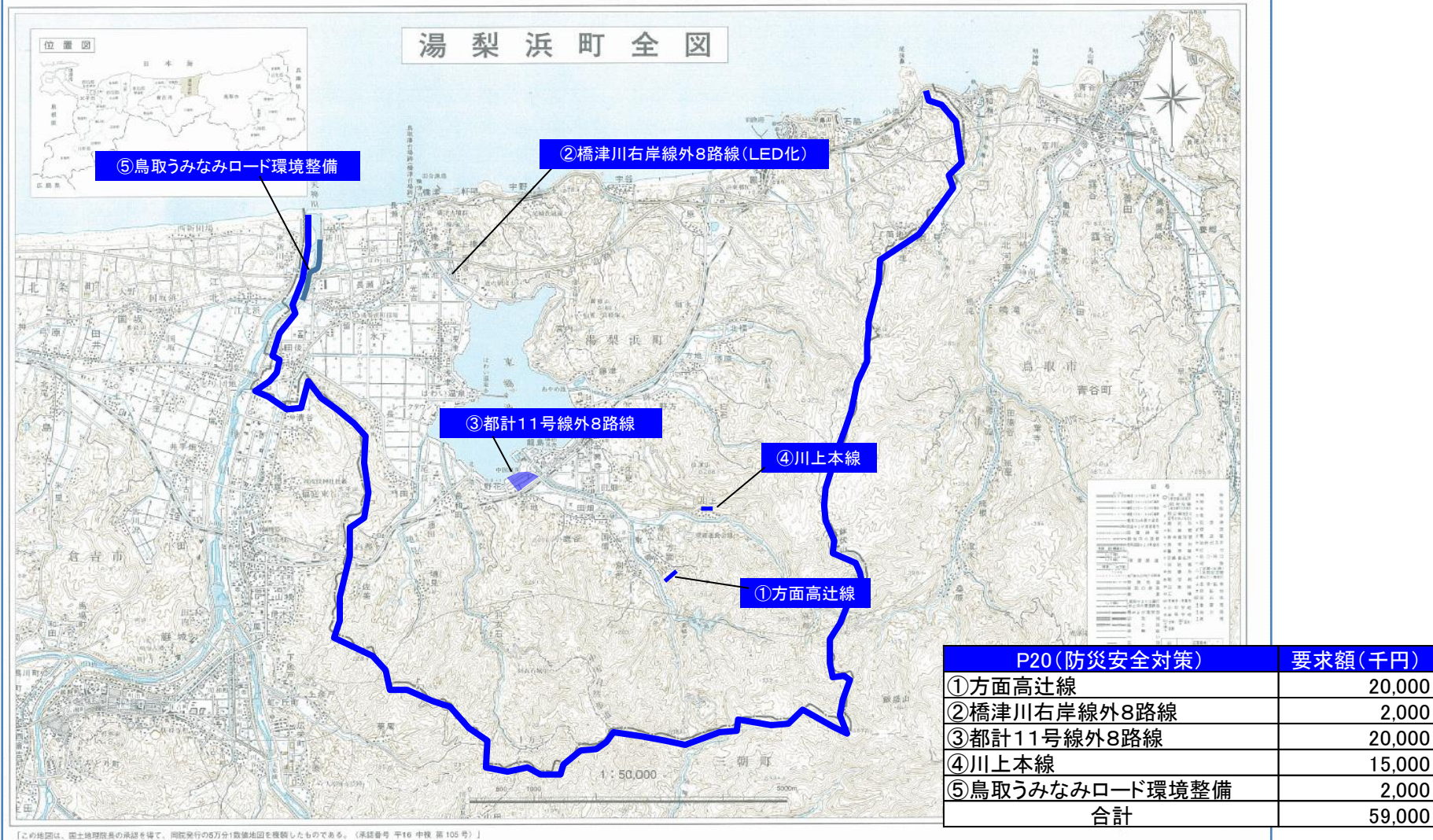
補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	59,000	補助率	56.2%	補助金額	33,152

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持費
事業	大	0010	河川維持	(簡略番号：012357)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一河一河川			

		所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
	事業費	1,731	1,547	184	1,547	2,232		
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	559	562	△3	618			
一般財源	1,172	985	187	929				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 準用河川 (12河川)、桜づつみ公園 (田後)、親水公園 (南谷、上橋津) の維持管理を行うものである。
【事業の必要性】
 町民に安全で快適な憩いの場を提供していくため、準用河川、各公園の適切な維持管理が必要である。

2. 根拠法令
 町準用河川占用料徴収条例、町準用河川の占用に関する条例施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (公園・緑地の整備 河川・上下水道の整備)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 準用河川、桜づつみ公園、親水公園の維持管理を行うものである。
 光熱水費194千円、河川維持修繕料500千円、除草作業委託料520千円 他
【事業の効果】
 継続して適切な維持管理を実施することで、町民に安全で快適な憩いの場を提供し続けることができる。
【令和5年度評価】
 除草、トイレ管理等の維持管理を実施し、安全で快適な憩いの場を提供することができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 559千円
【一般財源】 1,172千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	724	724	25 寄附金		
11 役務費	32	32	26 公課費		
12 委託料	975	975	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,731	1,731

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	559	562

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 03項 02目 001000000事業 河川維持

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	03	急傾斜地崩壊対策事業費
事業	大	0110	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (簡略番号：012398)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一河一河川				

所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,500	8,000	2,500	10,000	2,604
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	7,000	5,400	1,600	6,900
	その他	2,625	2,000	625	2,500
	一般財源	875	600	275	600

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 県が施工する藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業の実施に伴う町負担金である。
 藤津地区 (法面工、擁壁工など)

【事業の必要性】
 安心・安全な住環境を実現するため、地元からの要望に基づき、緊急性の高い地区の急傾斜地崩壊対策の実施が継続して必要である。

【実施期間】
 藤津地区急傾斜地崩壊対策事業(事業期間:H26～R7)

2. 根拠法令
 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
 町急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安心して住みやすいまちづくり (災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 藤津地区 事業負担金
 藤津1地区 事業費60,000千円 (测试・借地・補償)
 負担金(5%)3,000千円 (町(3.75%)2,250千円 地元(1.25%)750千円)
 藤津2地区 事業費150,000千円 (工事・借地)
 負担金(5%)7,500千円 (町(3.75%)5,625千円 地元(1.25%)1,875千円)
 合 計 事業費210,000千円 負担金10,500千円 (町7,875千円 地元2,625千円)

【令和5年度評価】
 県により藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業が継続して実施された。

6. 財源の説明
【分担金】 地元負担金 2,625千円
【地方債】 7,000千円 (公共事業等債 (90%))
【一般財源】 875千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,500	10,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,500	10,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
分担金	12010201001	急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,625	2,000
地方債	21010602001	公共事業等債 (急傾斜地崩壊対)	7,000	5,400

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

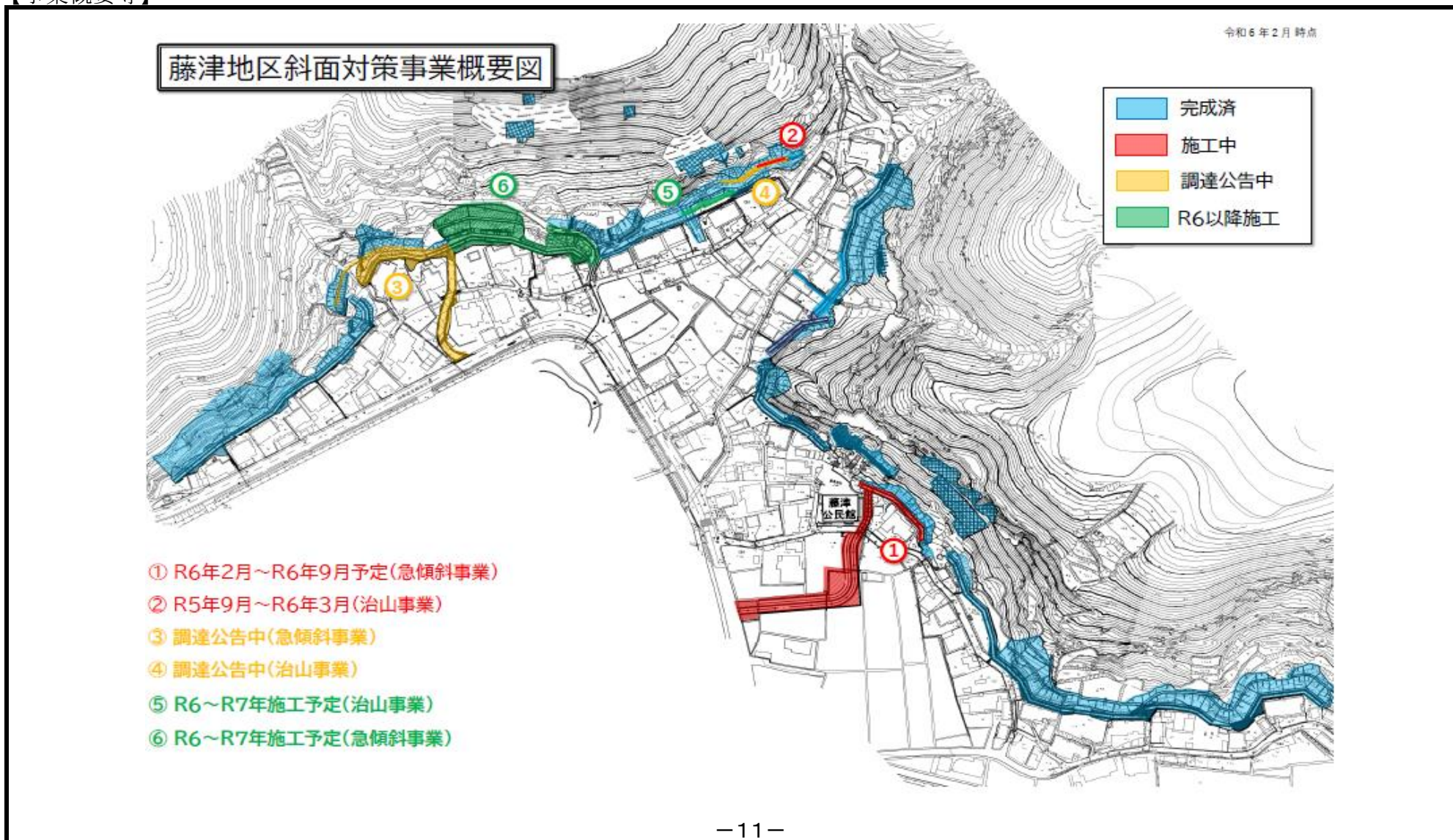
【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 03項 03目 011000000事業 急傾斜地崩壊対策事業負担金

【事業名】急傾斜地崩壊対策事業費

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	07 土木費	項	03 河川費	目	03 急傾斜地崩壊対策事業費
事業	大 0111 単県斜面崩壊復旧事業 (簡略番号：025668)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土一河一河川		

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,634		1,634	1,499	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	653		653	599
	地方債	600		600	500
	その他	326		326	299
	一般財源	55		55	101

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 埴見地区において急傾斜地崩壊対策事業を行うものである。
【事業の必要性】
 安心・安全な住環境を実現するため、地元の要望に基づき、急傾斜崩壊対策の早急な実施が必要である。

2. 根拠法令
 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業補助金交付要綱
 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安心で住みやすいまちづくり (災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域住民の命と暮らしを守るため、埴見地区において急傾斜地崩壊対策事業を実施する。
 工事請負費 1,634千円 (法面工)
【事業の効果】
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 単県斜面崩壊復旧事業補助金 653千円 (1,633,500円×40%)
【負担金】 受益者負担金 326千円 (1,633,500円×20%)
【地方債】 緊急自然災害防止対策事業債 600千円 (1,633,500円×40%×100%)
【一般財源】 55千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,634	1,634			
15 原材料費			合計	1,634	1,634

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020602203	単県斜面崩壊復旧事業補助金	653	
分担金	12010201002	単県斜面崩壊復旧事業負担金	326	
地方債	21010601501	緊急自然災害防止対策事業債 (600	

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県単県斜面崩壊復旧事業補助金				
補助基本額	1,634	補助率	40.0%	補助金額	653

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 03項 03目 011100000事業 単県斜面崩壊復旧事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業	大	0023	あやめ池スポーツセンター負担金	(簡略番号：012451)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一都一公園費			

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,887	4,134	753	4,134	4,134
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	4,887	4,134	753	4,134		

【事業概要】	
1.	<p>事業の概要と必要性</p> <p>【事業概要】 昭和57年に東郷湖羽合臨海公園藤津地区に誘致・整備されたあやめ池スポーツセンターの管理運営費の一部を負担するものである。(昭和57年に県と町で覚書の締結)</p> <p>【事業の必要性】 広域都市公園で整備され、鳥取県中部の体育施設として広く県民に使用されている。その管理運営費に要する経費の3分の1を町負担としている。</p> <p>2. 根拠法令</p> <p>3. 用地の状況</p> <p>4. 基本計画との関連</p> <p>【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (公園・緑地の整備) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」</p> <p>5. 本年度の計画効果</p> <p>【事業内容】 あやめ池スポーツセンターの管理運営費に係る町負担金。 鳥取県と一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体とが締結している指定管理料を基に負担金を算出。 契約期間5年間 (R6～R10) の負担金は定額となる。 {12,269千円「あやめ池SC分指定管理委託額」 × (112,546千円「契約額」 ÷ 121,852千円「指定管理予定額」) +3,330千円 (R6燃料・光熱費追加交付額) } × 1/3「負担率」 = 4,887千円</p> <p>【事業効果】 あやめ池スポーツセンターの利用による町民の健康増進が見込まれる。</p> <p>【令和5年度評価】 あやめ池スポーツセンターの管理運営費の一部を負担した。</p> <p>6. 財源の説明</p> <p>【一般財源】 4,887千円</p>

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,887	4,887
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,887	4,887
15 原材料費					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
事業	大	0126 空き家対策支援事業 (簡略番号：035016)					中		
	中					小			
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定				
補助単独区分				目的区分	土一都一区一区画整理				

所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,167	17,767	△1,600	9,713	11,586
財源内訳	国庫支出金	8,000	8,800	△800	4,771
	県支出金	4,000	4,400	△400	2,385
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,167	4,567	△400	2,557

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 空家対策計画の実施に関する協議を行うための協議会を開催するとともに、倒壊など保
 安上危険となる恐れのある状態又は道路や隣地など周辺的生活環境に悪影響をおよぼす危
 険性がある状態などをいう「特定空き家」の除却に要する支援等を行うものである。
【事業の必要性】
 安全安心なまちづくりの促進に寄与するものである。

2. 根拠法令
 空家等対策の推進に関する特別措置法
 湯梨浜町空き家等の適正管理に関する条例
 鳥取県空き家対策支援事業補助金交付要綱
 湯梨浜町空き家対策支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (住環境の充実)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
【湯梨浜町空き家等対策計画】

5. 本年度の計画効果
【事業計画】
 ・老朽化が進行し、倒壊など危険度の高い空き家等「特定空き家」の除却への支援
 補助率：除却に要する経費の4/5 事業予定件数：10戸
【事業効果】
 安全安心なまちづくりの促進が見込まれる。
【令和5年度評価】
 倒壊など危険度の高い空き家6戸の除却に補助を行った。町内には数多く危険家屋
 があり、今後も危険家屋の所有者に対して、除却の働きかけをしていく。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 8,000千円
【県補助金】 4,000千円
【一般財源】 4,167千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	16,000	16,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	116	116	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	51	51	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	16,167	16,167

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020402202	空き家再生等推進事業補助金	8,000	8,800
都道府県支出金	15020603205	空き家対策支援事業補助金	4,000	4,400

【補助金】

補助金等の名称	空き家再生等推進事業				
補助基本額	16,000	補助率	50.0%	補助金額	8,000

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費
事業	大 0010 公園管理経常経費 (簡略番号：012525)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土一都一公園費		

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,222	1,419	△197	1,419	1,714
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	41	41		556
	一般財源	1,181	1,378	△197	863

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 都市公園の適正な維持管理を図り自然と親しめる身近な場として町民へ提供するものである。(東公園・湖畔公園・中央公園)
【事業の必要性】
 公園利用者が使いやすく安心して利用できるよう、地域住民との協働による適正な維持管理が必要である。
 2. 根拠法令
 町都市公園条例
 町都市公園条例施行規則
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (公園・緑地の整備)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 都市公園 (東郷地域：湖畔公園、東公園、中央公園) の維持管理により町民に憩いの場を提供することができる。
 光熱水費152千円、修繕料150千円、公園管理委託料878千円他
【事業の効果】
 地区住民との協働により適正に維持管理され、地域住民に愛着のある親しめる身近な公園を提供できる。
【令和5年度評価】
 除草、遊具点検等を実施、適正な公園の維持管理に努めた。
 6. 財源の説明
【その他(使用料)】 41千円
【一般財源】 1,181千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	322	322	25 寄附金		
11 役務費	22	22	26 公課費		
12 委託料	878	878	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,222	1,222

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010502001	公園使用料	41	41

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 04項 03目 001000000事業 公園管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費
事業	大	0011	震災に強いまちづくり促進事業補助金 (簡略番号：026010)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,898	7,898	△2,000	5,097	2,122
財源内訳	国庫支出金	2,887	3,887	△1,000	2,425
	県支出金	1,503	2,003	△500	1,331
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,508	2,008	△500	1,341

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
昭和56年以前に建築された建築物等及び平成12年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施することにより住民の生命と安全確保に寄与するものである。
 - 【事業の必要性】**
地震による住宅・建築物の倒壊等の被害から町民の生命及び財産を保護するため、耐震改修を促進し地震に対する安全性の向上を図る。
- 根拠法令
社会資本整備総合交付金交付要綱
県震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱
町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【事業内容】
○耐震診断 ・木造住宅 (200㎡未満) 5件 (委託) ・一般住宅 3件
○耐震設計～改修 ・一般住宅 設計：1件 改修：2件 除去：1件
○ブロック塀 (避難路) 撤去・改修 各5件
【事業効果】
住宅・建築物の安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに資することができる。
【令和5年度評価】
耐震診断 (委託・補助) : 6件 設計 : 2件 改修 : 3件 除却 : 1件 その他 : 1件
- 財源の説明
【国庫補助金】 2,887千円
【県補助金】 1,503千円
【一般財源】 1,508千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,227	5,227
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	671	671	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,898	5,898

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020402201	住宅・建築物耐震改修等事業補	2,887	3,887
都道府県支出金	15020604001	鳥取県震災に強いまちづくり促	1,503	2,003

【補助金】

補助金等の名称	住宅・建築物耐震改修等事業補助金				
補助基本額	5,898	補助率	48.9%	補助金額	2,887

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	10	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	道路橋りょう災害復旧費
事業	大	0110	道路橋りょう等災害復旧事業	(簡略番号：017091)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	災一公一道路			

所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	318,041	1,756	316,285	52,842	2,758
	国庫支出金	201,262	970	200,292		
	県支出金					
	地方債	100,400	700	99,700		
	その他					
一般財源	16,379	86	16,293	52,842		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 令和3年7月の梅雨前線豪雨により被災した町が管理する公共土木施設（町道泊中央線）について、被災後、被災原因について観測、調査を続けた結果、地すべりによる災害と判明した。本工事着手までの仮設工事の継続、また、引き続き、地すべり観測を行い、状況を把握する。また、国査定後本工事に着手するものである。

【事業の必要性】
 町が管理する公共土木施設（町道、準用河川等）について、町民の生活環境を再構築するため早急な対応が必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【今年度の事業計画】
 町道泊中央線地すべり観測業務 10,510千円
 町道泊中央線災害復旧工事（応急工事）5,788千円
 町道泊中央線災害復旧工事（本工事等）301,743千円

【事業効果】
 地すべりに対する十分な対策工事を行うことで、地域住民及び観光客等の交通手段が確保され、安心・安全な生活環境が再構築できる。

【令和5年度評価】
 本工事实施に向け、国等と協議を重ねた。
 復旧に向け、横ボーリング工事を着手した。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 201,262千円 (補助率66.7%)
【地方債】 100,400千円 (災害復旧債 (100%))
【一般財源】 16,379千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	37	37
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,801	3,801	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,510	10,510	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	783	783	予備費		
14 工事請負費	302,910	302,910			
15 原材料費			合計	318,041	318,041

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020601001	道路橋りょう災害復旧事業費補	201,262	970
地方債	21010801001	道路橋りょう災害復旧債	100,400	700

【補助金】

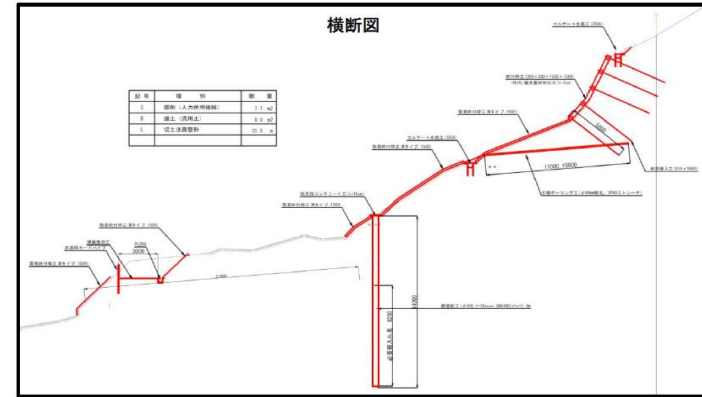
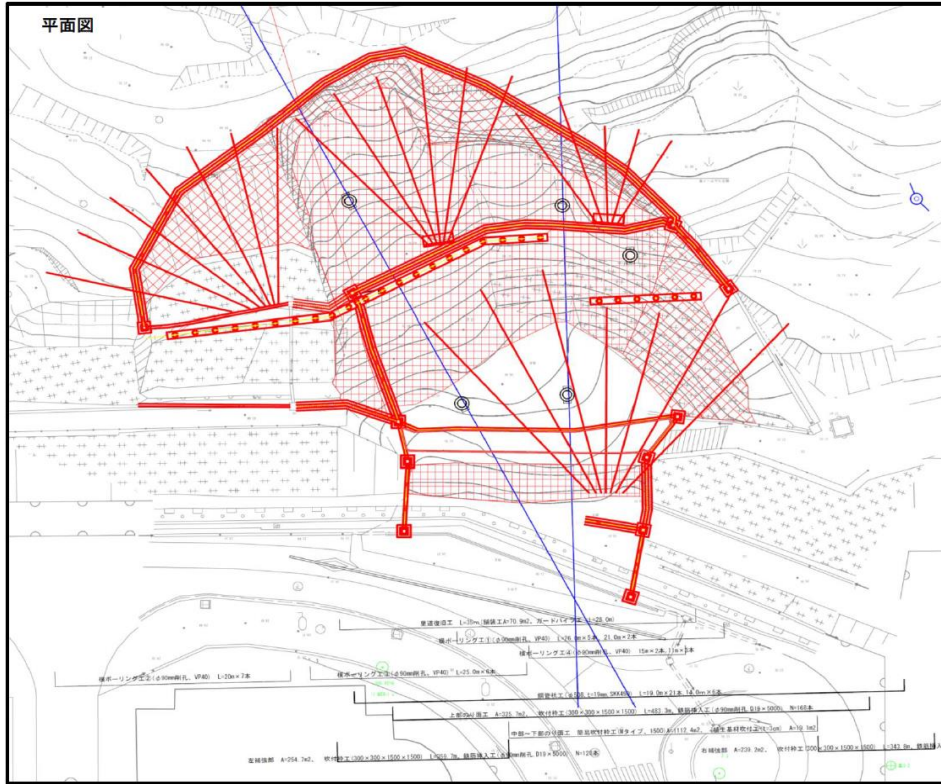
補助金等の名称	公共土木施設災害復旧費国庫補助金				
補助基本額	301,743	補助率	66.7%	補助金額	201,263

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】道路橋りょう等災害復旧事業

【事業概要等】



施工概要

- 土工 一式
- 鋼管杭工
 - 鋼管杭 N=27本
- 排水ボーリング工 L=531m
- 排水構造物工 L=237m
- 法面工
 - 吹付法枠 L=1186m
 - 簡易吹付法枠 A=1112m²
 - 鉄筋挿入 N=423本
 - 植生基材吹付 A=1300m²
- 仮設工
 - 足場仮設 V=1800空m³
 - モノレール L=210m

総事業費

- 設計業務 16百万円
- 観測・測量業務 44百万円
- 用地測量・買収 2百万円
- 応急工事 (排水Br、仮設防護柵ほか) 70百万円
- 災害復旧本工事 297百万円
- 雑費 5百万円
- 計 434百万円

- 国費 222百万円
- 災害復旧事業債 128百万円

事業スケジュール

	令和5年度									令和6年度														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
測量設計観測				測量設計	地盤変動観測							詳細設計完了						地盤変動観測						
工事実施												応急工事 (排水ボーリング)												本工事
国等協議				有識者・国交省協議 (10月・2月)																				
災害査定												縮小図・目論見書等提出 (3月)											災害査定 (3月)	
議会・予算												● 応急工事費計上											● 本工事費計上	